

NIKKEI **TOP** LEADER

日経トップリーダー

2025 11
November

スペシャルレポート

大川原化工機 冤罪事件の真相 下

不当逮捕を防ぐには、主務官庁との対話がカギ

レポート

経営力を引き上げる2つの武器
経営計画書と「社長の成績表」

壁を超えろ

リネットジャパングループ 黒田武志 社長

薄利多売型ビジネスを、障壁築き収益化



特集

会社を強くする 障害者雇用

誰もが活躍できる「優しい職場」のつくり方

企業研究

ソメスサドル

世界最高峰レースを3回制す
社員育て「日本のエルメス」へ

埋もれていた人材が 中小企業のDXを支援

障害者を雇用したいと考えてはいるが直接雇用するのはハードルが高い。あるいは、実際に任せられる業務が分からない。そんな経営者はまだ多いだろう。

大手企業では、障害者雇用を担う特例子会社を置き、その雇用者数を含めてグループ全体で通算できる特例子会社制度がある。これと似た形で、中小企業など複数の事業主が有限責任事業組合（LBP）を設立し、事業組合が障害者雇用を推進することで、障害者の雇用人数を組合全体で通算できる算定特例制度が2023年度から始まっている。いわば共同方式による障害者雇用だ。

ただし認定されるには一定の条件がある。例えば、参加する事業

主は、一定量の仕事を事業組合に定期的に発注する必要がある。事業組合が広くニーズのある仕事を請け負えれば、多くの企業が共同方式で障害者雇用を実現できる可能性がある。

例えばDX推進やITを活用した業務改善は、専門人材が乏しい中小企業のニーズが高い。この分野で新たな仕組みづくりに挑んでいるのが東京・秋葉原エリアに拠点を置く「DXダイバーシティ有限責任事業組合」（設立準備中）だ。

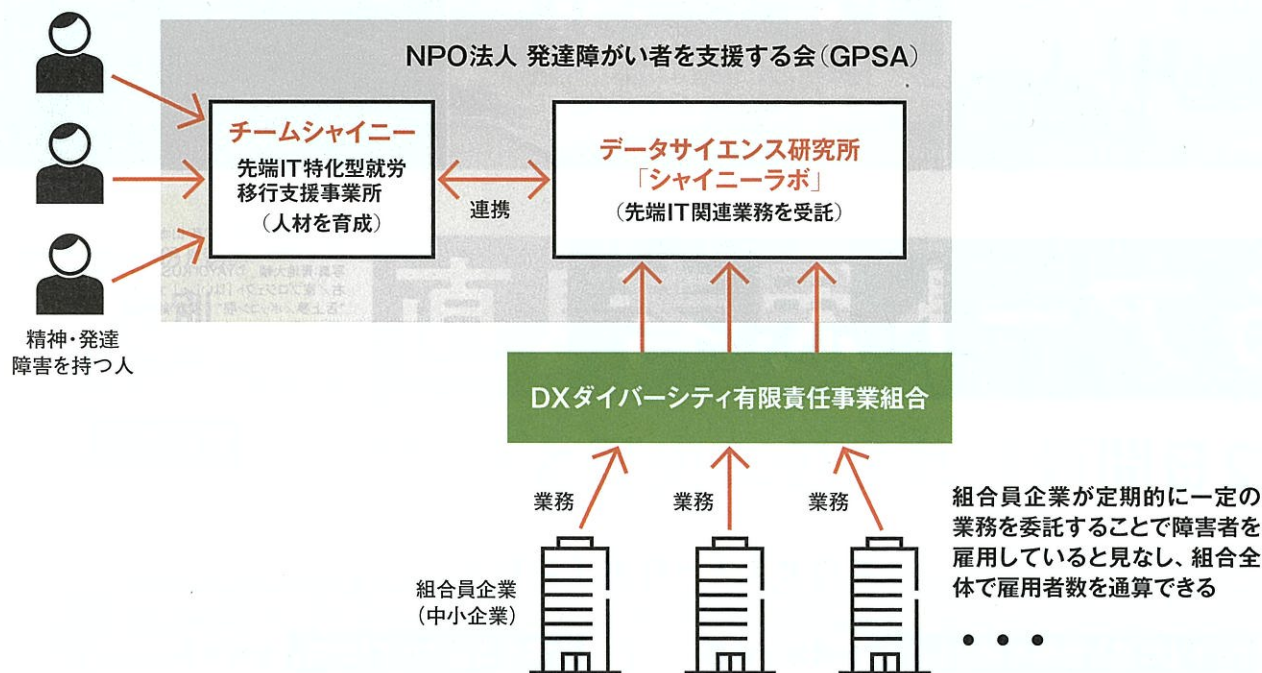
障害者がITのスキルを生かして企業から仕事を受けることで、就労や自立支援、ITスペシャリストとしてのキャリア形成につながる。一方、企業は直接雇用しなくても算定特例により法定雇用率

チームシャイニーとシャイニーラボのオフィス内では頻繁に勉強会が行われる（右）。チームシャイニー代表、NPO「発達障がい者を支援する会」理事長の吉見祐次氏（下）



先端IT人材を育成、企業が事業組合方式で仕事を発注

DXダイバーシティ有限責任事業組合の仕組み



をクリアできるという枠組みだ。

才人を埋もれさせない

DXダイバーシティ有限責任事業組合の母体となるのはNPO法人「発達障がい者を支援する会」。同法人は、データサイエンスやAIなど先端ITに特化した就労移行支援事業所「チームシャイニー」、障害を持つIT技術者が所属するデータサイエンス研究所「シャイニーラボ」を運営している。

NPO理事長の吉見祐次氏は独立系プログラマーとして開発の仕事に携わってきた。8年前、家族が就労移行支援事業所を立ち上げた際「プログラミングなら教えられる」とホームページに掲載すると「びっくりするほど優秀な利用者が集まった」。例えば利用者の1人は東京工業大学(現・東京科学大学)修士卒の発達障害者。そんな利用者と何人も出会い「障害者に対する認識が変わった」という。

「こんなに優秀な人たちが、いったん挫折すると能力を生かせる場がなく引きこもってしまうのはとてももったいない。そういう人が活躍できる社会にしないといけない」という使命感が生まれた

そうした利用者が何人か集まり、吉見氏も加わってAIの勉強会を開くようになった。そのときの利用者が後に独立し、ITに特化した就労支援施設として立ち上げたのがチームシャイニーだという。

AIやデータサイエンスなど先端ITのスキルを習得し、一般就労を目指すチームシャイニーは20代から50代まで二十数人が利用する。利用者だけでなく、運営スタッフも全員が福祉手帳を持つ当事者。理数系能力の高い人が多く、中にはメンサ(英国に本部を置く高IQ者の団体)の会員もいる。

開所以来、利用者の就職実績を積み重ねてきたが、職務経験がある即戦力人材を育成するため、チームシャイニーを卒業した利用者がシャイニーラボで外部の仕事を受けて実績を積むケースもある。

事業組合では、参加企業が仕事を発注、組合を通じてシャイニーラボに所属する障害者が仕事を受ける予定。中小企業向けにはDX化の推進、生成AIを利用した業務改善、ウェブマーケティングといった業務を受託していくという。企業同士が手を携えれば、「人間理解」の経営は実現できる。

IT